

第1回福岡県地域エネルギー政策研究会 議事要旨

1 開催日時等

- (1) 日時：平成25年2月23日（土曜日） 13時30分から16時まで
- (2) 場所：福岡県中小企業振興センター 2階 大ホール

2 議題

- (1) 会議の公開について
- (2) 「福岡県を取り巻く現状と地域エネルギー政策研究会の役割」について
- (3) 福岡県地域エネルギー政策研究会の進め方について
- (4) その他

3 会議の概要等

(1) 知事挨拶

- 東日本大震災を契機として、国民生活や経済活動の基盤であるエネルギー・電力問題への関心が高まっており、再生可能エネルギーを始めとした分散型電源の導入や、現場でのきめ細かなエネルギーの効率的利用の積み重ねなど、地域が果たしていく役割も大きくなっている。
- 県では、このような社会情勢の変化に対応していくため、他の自治体に先駆け「エネルギー政策室」を設置し各種の取組みを進めているが、県民生活の安定や、産業の活性化・雇用の確保を図る観点からも、エネルギー施策を更に充実したいと考えている。
- このため、今回、エネルギー政策に造詣の深い有識者の皆様、分散型電源や高効率発電に精通する専門家の皆様、地元の産業界、自治体の皆様にも御参加いただき、「地域エネルギー政策研究会」を設置させていただいた。研究会において、地方が果たすべき役割や取組みを専門的な見地から幅広く議論・研究いただき、地方において実施すべき取組みについて御提言いただきたいと考えている。

(2) 座長挨拶

- 県においては、県民生活の安定に加え、産業の活性化や雇用の確保を図る観点から、エネルギー・電力需給問題を最重要の政策課題の一つとして位置付けており、今回の研究会ではエネルギー・電力需給の安定化に必要な

となる地方の役割や取組みを幅広く検討することとしている。

- 政府では、「多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国」を目指すこととしているが、この中では、エネルギー問題には、供給だけでなく、消費のところをどのように賢くしていくかといった、多様な観点から取り組む必要があるとのメッセージが発信されている。
- 本研究会は、エネルギーの供給を担う立場、消費される立場、あるいは地場の産業・生活を担う立場と、まさにエネルギー需給の各段階のメンバーから成り立っているため、多様な観点から活発な議論をお願いしたい。

(3) 会議の公開について

(事務局からの説明)

- 事務局から、「会議、会議資料、議事要旨及び議事概要は、原則として公開すること」「座長が必要と認めるときは、一部又は全部を非公開とすることができること」を提案。

(委員意見)

- 特に意見なし。

(4) 「福岡県を取り巻く現状と地域エネルギー政策研究会の役割」について

(事務局からの説明)

- 事務局から、「①福岡県地理的概況」「②福岡県の人口・世帯数」「③福岡県の産業」「④福岡県のエネルギー需給」「⑤福岡県のエネルギー供給」「⑥エネルギーに関する福岡県のポテンシャル」「⑦地域エネルギー政策研究会に期待する役割」を順次説明。

(県内のエネルギー・電力需給状況の情報解析に関する委員意見)

- 民生部門においてエネルギー原単位があまり改善していない理由を分析してはどうか。
- 地域の特色を見るため、福岡県の4ブロック（北九州地域、福岡地域、筑後地域、筑豊地域）について、個別のエネルギー需給状況を分析することはできないか。
- 福岡県における供給サイド、特に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを分析してはどうか。
- 供給サイドに加え、省エネの推進、さらに省エネ機器の普及等による経済成長のポテンシャルを分析してはどうか。

- 県で設定した再生可能エネルギー導入目標（平成28年度，平成32年度）について、エネルギー源毎の内訳はないのか。

（地域エネルギー政策の検討の方向性・研究会の役割に関する委員意見）

- 人口予測なども見ながら、将来像を作って、それに向かってどのような政策をとっていくのかという視点も重要ではないか。
- 福岡県全体の必要量をみて、再生可能エネルギーでどの程度賄うのか、省エネルギーでどの程度賄うのかといった、マクロのフレームを検討することが必要ではないか。
- 短期的な取組み、中長期的な取組みの両面について検討が必要ではないか。
- 中長期的には、安価で安定的でクリーンなエネルギーの確保に向け、プロセス目標（進行管理目標）を持った取組みが必要ではないか。
- 民生部門のエネルギー形態をどのような姿にしていき、そこに供給側がどのように関わりあっていくのかを議論していくことも必要ではないか。
- 供給サイドの検討にあたっては、出力ベース（kW）ではなく、実際の発電量ベース（kWh）での議論が必要ではないか。
- 2年前に九州地域戦略会議が実施した調査によると、福岡県では、中小企業からのCO₂排出割合が多いとの結果が出ている。また、家庭における省エネも進んでいない。再生可能エネルギーを始めとしたクリーンエネルギーの普及と、省エネルギーが重要ではないか。
- 石炭による高効率発電の普及は、全国に先駆けたテーマであり、是非検討を進めていきたい。

（県内におけるエネルギー・電力関連の最新動向に関する委員からの情報提供）

- 北九州の港湾では、石炭の年間取扱量が1千万トンを超えており、大規模な石炭火力発電も行われている。

北九州市としては、これらのインフラを活用して、北九州の響灘地区において、LNGを含めた高効率発電を実施できないか、また産業版のスマートグリッドを構築できないか、来年度に可能性調査を実施しようと考えている。

(5) 「地域エネルギー政策研究会の進め方」について

(事務局からの説明)

- 研究会は、当面2年間の設置とし、概ね2～3ヶ月に1回程度の開催とする。
- 主な検討テーマは、「①再生可能エネルギーの普及に向けた地方の役割と普及促進策」「②燃料電池を含むコジェネ（熱電併給システム）など分散型電源の普及に向けた地方の役割と普及促進策」「③石炭や天然ガスによる高効率発電の普及に向けた地方の役割と普及促進策」「④需要サイドにおいてエネルギーの効率的利用を促進するために地方が担うべき役割と具体的な取組み」とする。
- 研究会の進捗に応じ、適宜、県に対し報告・提言を行う。
- 第2回研究会は4月下旬頃に開催する。
- 平成25年度以降の研究内容・開催日程（案）を提示。

(委員意見)

- 地域エネルギー政策研究会の全体フレームを固めるために、検討しなければならない要因をフローチャートにしてまとめてはどうか。

4 日下座長 総括コメント

- 本日、福岡県地域エネルギー政策研究会における研究をスタートした。
- 小川知事からは、県民生活の安定に加え、産業の活性化や雇用の確保を図る観点から、研究会においては、エネルギー・電力需給の安定のために地方が取り組むべき役割や取組みについて、積極的な提言を行ってほしい旨の発言があった。
- 私の方からも、非常に難しい検討テーマではあるが、忌憚のない議論を交わし、福岡県の将来を大胆に見据えた意見・提言等を県に対し行ってほしい旨を、各委員にお願いさせていただいた。
- 事務局から、「福岡県の産業動向やエネルギー需給状況」の説明があったが、産業部門でエネルギーの効率的利用が進む一方で、家庭など民生部門でエネルギー消費が増加傾向にあり、その対策を検討することが重要な課題となっているとの説明があった。
- また、産業の活性化や雇用の確保の観点から、安価で安定的なエネルギー供給の確保を図ることも重要な課題となっているとの説明があった。

- これらの課題を受け、事務局からは、本研究会における主な検討テーマとして「①再生可能エネルギーの普及」「②燃料電池を含むコージェネ（熱電併給システム）など分散型電源の普及」「③石炭や天然ガスによる高効率発電の普及」「④エネルギーの効率的利用の促進に関する地方の役割や取組み」が提案された。
- 資源エネルギー庁の井上次長の講演は、本人の体調不良のため、急遽中止となったが、井上次長には、本研究会における議論の基礎となる世界のエネルギー情勢や、我が国における新たなエネルギー政策の基本方針などを是非ご紹介いただきたいと考えているので、次回に再度ご講演を打診したいと考えている。
- 本研究会では、2年程度の研究を行い、県に対し適宜報告や提言を行うこととしているが、県における新たなエネルギー施策の展開を支援するためにも、研究会において活発な議論を行ってまいりたい。